

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.0%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)	○	現在2箇所ある学校給食センターのうち、将来的に1箇所の民間委託化を検討中。	91.5%	98.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			96.6%	98.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員専任施設数	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	数体育館が完成し、今後の指定管理者制度導入について検討しているため。	1	59.1%	38.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	3	0	0.0%	施設の維持管理を長期に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0	57.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の維持管理を長期に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0	74.5%	50.2%
雨水溜場	0	0			0	38.5%	13.6%
宿泊施設	0	0			0	94.7%	86.2%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0	82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0	65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0	71.9%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0	46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の維持管理を長期に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0	47.9%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が15戸と少数であり、指定管理者の導入はコスト増が懸念されるため。	0	13.2%	14.2%
駐車場	0	0			0	31.0%	38.0%
大規模公園、溜池等	0	0			0	30.9%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0	18.0%	19.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	文化施設の一部を歴史民俗資料館として運営する事業は暫くは行わないものと考えているため。	1	27.5%	27.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため。	3	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0	43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは保健センターなど有資格者が専門性を有する業務を行う施設であり、市の職員が専任で配置している。	1	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	2	15.4%	学童館等は市で実施する事業と考えているため、職員職員と臨時職員を配置している。	11	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	若菜部局 企業局 教育委員会 その他 給与 庶務 福利厚生 財務会計	
<p>「実施予定無し」及び「首長部長未設置部局」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p> <p>人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用がなされており、庶務業務の集約化は考えていない。</p>				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
28.0%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	→	自治体クラウド			実施率(類似団体)
	→	単独クラウド			自治体クラウド
	→				単独クラウド
	→				全国
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	自治体クラウド
	○	→	単独クラウド	令和6年度	単独クラウド
	○	→			28.0%
	○	→			39.4%
検計中		→	検計状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村)		
策定割合		策定期間		
100.0%		99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村)			
作成割合		作成割合			
95.7%		94.8%			

【注】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの期間で整備するよう進められているが、当該年度における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に基いた財務書類を作成した団体数をいう。